

# 被害者支え合いを広げる

## ヒ素ミルク事件60年 「守る会」副理事長に聞く

### 高齢化資料室を計画

広島、岡山県など西日本を中心に1万3千人以上の被害者を出した森永ヒ素ミルク中毒事件からこととして60年。当時赤ちゃんだった被害者は還暦を迎え、今なお約700人が後遺症に悩んでいる。13日に高野山(和歌山県)で慰霊祭を開いた被害者団体「森永ヒ素ミルク中毒の被害者を守る会」の前野直道副理事長(60)に救済事業の現状や課題を聞いた。

(馬場洋太)

「60年の節目に何を感じますか。仲間の多くが親たちの予想を超えて還暦まで生きてこられたのは喜ぶたいが、一方でこれまでに1266

人が亡くなった。昨年ごろから重度障害者を中心に亡くなる人が増え、寂しさが募る。被害者であることとをいまだ結婚相手にさえ内緒にしている人もいます。



「高齢化する被害者同士の支え合いを大事にしたい」と話す前野副理事長

社会の偏見は消えていない。

### クリック

森永ヒ素ミルク中毒事件1955年6〜8月、広島、岡山両県などで原因不明の病気が集団発生。森永乳業徳島工場製の粉ミルクにヒ素が混入していたことが原因で、当初の約1年だけで130人が死亡した。国の有識者委員会が「後遺症の心配はほとんどない」

両親が亡くなり、きょうだいしか身寄りのないケースも出てきた。障害のある仲間を定期的に訪ねて交流するなど、被害者同士の支え合いをさらに広げたい。――森永乳業による救済は十分でしたか。

事件直後の十数年は不誠実だったが、後遺症を認めずからは協力関係にある。森永は救済事業を運営する「ひかり協会」を通じて41年間で約530億円を支出してきた。重度障害者なら国の障害者年金と合わせて月に約13万円、健常者も医療費の自己負担分が支給される。被害者の高齢化に伴

としたため、69年の追跡調査報告まで被害者は放置された。不買運動などを経て、73年に森永ヒ素ミルク中毒の被害者を守る会、森永乳業、旧厚生省の三者が恒久救済に向けて合意した。守る会によると、被害者総数は1万3440人で、現在も約700人が知的障害や手足のまひなどに苦しむ。68年のカネミ油症事件と並び、2大公害とされる。

い、介護費用の援助も加わった。

――障害で就業できなかった経済的損失への補償がないなど、守る会が掲げた恒久対策案が完全実施されていないとの批判もあります。

指摘は知っているが、お金で解決できることは少ないと考え、親亡き後も生活が保障されれば、経済的損失の補償を求めないと後に決めた。事件当初、国の有識者委員会の提示額を上回る補償要求が世間の理解を得られず、運動がいったん行き詰まった苦い経験が根底にある。だからこそ国民的支持の得られる範囲の救済にこだわっている。

――事件の風化をどう防ぎますか。

数年のうちに、事件の歴史を伝える資料室を設ける計画だ。一時金で解決しない恒久救済の仕組みを、類似の事件で参考にしてほしい思いもある。被害者が高齢化する中、継承に向けて知恵を絞りたい。